

事業継続計画の急速な普及は期待できず

—— 日本企業におけるBCP策定の現状と課題

自然災害など不測の事態が起きた場合でも、企業の中核事業を維持していくBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の重要性が、日本企業の間で広く認識されるようになりました。では実際のところ、BCP策定は進んでいるのでしょうか。

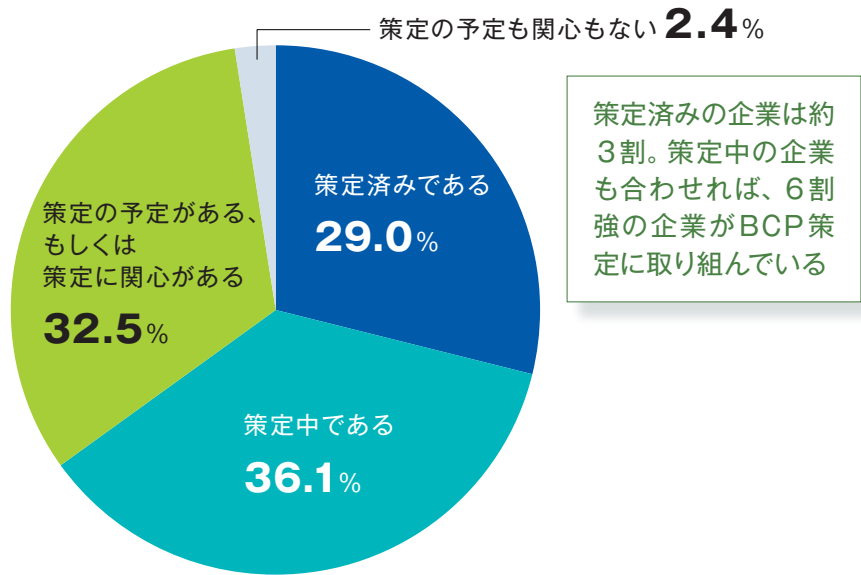
NRIが2007年10月に、上場企業および非上場の売上上位企業を対象に実施した調査によれば、すでにBCPを策定済み、または策定中の企業は65.1%という結果でした。一方、「策定の予定がある、もしくは策定に関心がある」企業は32.5%でしたが、このうちのほとんどは、特に策定期間を決めてはいませんでした。日本の企業全体で見れば、現状では具体的な着手に至っていない

企業も多く、BCPがこれから急速に普及していくことはあまり期待できそうにありません。

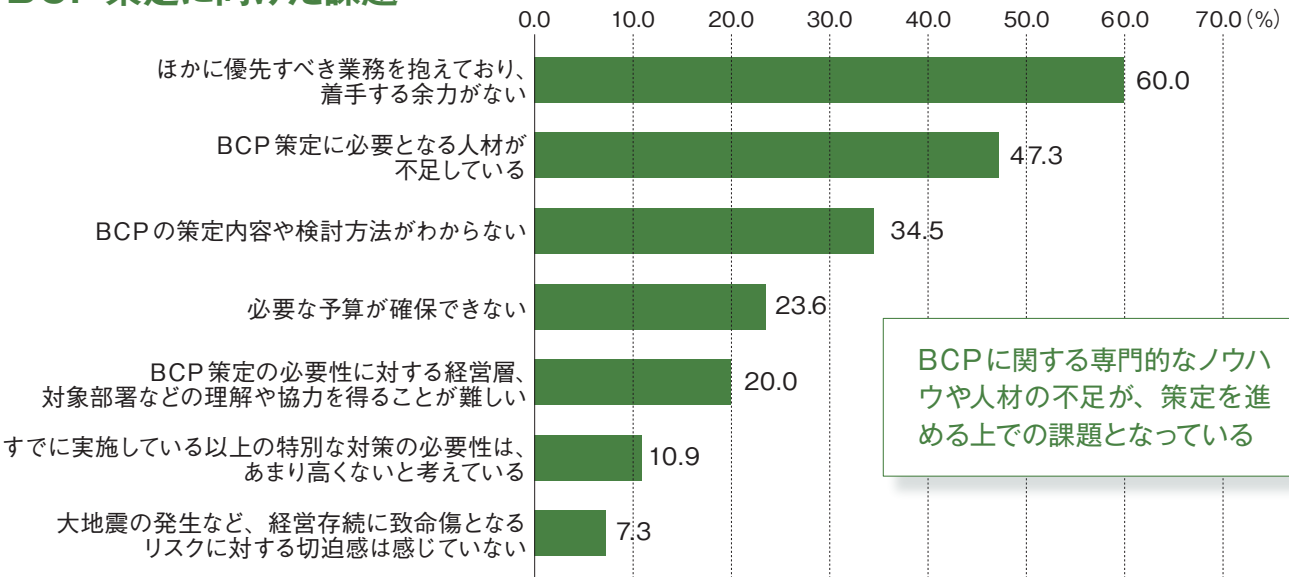
今後30年以内に発生が予想されている首都直下型大地震などの大規模な災害を想定すれば、BCP策定においては、被害のシ

ナリオを考え、具体的な対策を検討していくことがますます重要です。しかし、企業にはそのための専門的なノウハウや人材が不足しています。こうした点もBCP策定を進める上で大きな課題となっているようです。

企業におけるBCP策定状況 (N=169)



BCP策定に向けた課題 (N=55 複数回答)



調査概要) 「BCPに関するアンケート調査」

実施時期=2007年10月 / 対象=東京証券取引所の一部・二部上場企業および非上場企業の売上上位企業3000社 / 有効回答=169社

内容のお問い合わせ

TEL **03-6660-8370** (広報部 担当: 海藤^{かいとう}) E-mail **kouhou@nri.co.jp**

株式会社 野村総合研究所 広報部